

## 第2節 持続可能な地域づくり

### 1 施策の展開

#### (1) 地域循環共生圏の構築

##### ア 地域電源供給拠点【再掲】

災害時における地域電源を確保し、災害時のレジリエンスの強化を図るため急速充電器設置を支援している。

##### イ 災害時協力車登録制度【再掲】

災害時における県民の生命及び安全を守るとともに、電動車の一層の普及を図るため制度を創設した。栃木県自動車販売店協会分を含めて178台が登録されている。

##### ウ 河川への小水力発電導入の推進【再掲】

河川における小水力発電の導入を推進するため、水力発電の計画段階に必要な河川流量等の情報を閲覧できる「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」を作成し、平成27（2015）年1月からインターネットで公開している。

##### エ 県営水力発電所の効率的かつ安定的な運営に向けた取組【再掲】

タブレット端末を使用して巡視点検等を行いその結果をクラウドに保存することでデータを一元管理できる保守管理支援システムを導入し、業務の効率化を図った。  
また、老朽化した発電所の全面改修を令和2（2020）年度から実施している。

##### オ 県産出材の利用促進【再掲】

二酸化炭素の吸収や炭素貯蔵機能を発揮するため、県産出材を使用した木造住宅の建設への支援、木材加工流通施設整備支援による乾燥材等の生産拡大、官民一体となった展示会への出展など、県産出材の利用促進に取り組んだ。

#### (2) 環境産業の振興と産業を支える環境技術の促進

##### ア 優良な産業廃棄物処理業者の育成

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」で定める認定制度に基づき、「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準」に適合する処理業者の認定を行うとともに、排出事業者や許可業者に対し具体的な事案に基づく廃棄物の適正処理を推進するための講習会を開催するなど、事業者の育成を実施した。

県内で優良認定を受けた産業廃棄物処理業者数：254事業者（令和4（2022）年度末現在）

##### イ リサイクル施設の産業団地等への立地促進

企業の経済活動において廃棄物は必ず発生し、その処理を担う廃棄物・リサイクル産業は、社会を支える重要なインフラであることを踏まえ、施設の必要性等の普及啓発などを通じて、リサイクル施設の立地促進を図った（表2-5-1）。

表2-5-1 県内の産業団地等におけるリサイクル施設の立地件数

（令和5（2023）年4月1日現在）

廃棄物 処理法	容器包装 リサイクル法	家電 リサイクル法	自動車 リサイクル法	小型家電 リサイクル法	食品 リサイクル法	延べ施設数 〔実施施設数〕
101	3	2	7	2	0	115〔84〕

ウ 電動車の普及促進を図ることによる自動車関連産業の振興【再掲】

電動車の普及啓発を図るため、公用車に電気自動車（EV）4台、ハイブリッド車（HV）を29台導入した。その結果、県の電動車保有台数は149台となった。

また、以下のとおり導入支援や国体等のイベントを活用した普及啓発に取り組んだ。

- ・燃料電池自動車（FCV）の導入支援（4件）
- ・電動車の啓発イベントの実施（4回）

エ 環境関連の技術や新製品開発の促進

(7) 人材育成・確保支援

a 技術講演会の開催

最新の環境技術動向等について理解を深めるため、研究機関等の有識者による講演会を開催した。

テーマ：「2050年のカーボンニュートラル実現に向けて今できることは何か」

表 2-5-2 技術講演会の参加人数

年度	30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
参加者数(人)	23	35	27	46	28

b 企業概要説明会

新卒者採用の円滑化に向け、各大学等を会場に企業が学生に対し説明を行う企業概要説明会を開催した。

実施大学等：宇都宮大学、帝京大学、足利大学、小山工業高等専門学校、  
関東職業能力開発大学校、県央産業技術専門学校

表 2-5-3 企業概要説明会の参加企業数と訪問学生数(延べ)

年度	30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
参加企業数(社)	68	—	158	124	78
参加学生数(人)	624	—	1,043	2,714	1,522

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の大学等ではオンラインで実施

※R1は新型コロナウイルス感染防止のため開催中止

(4) 研究開発支援

a 環境・新素材技術創出交流会

環境・新素材技術の開発・活用を促進するため、大学等の研究成果の紹介等を行う意見交換会を開催した。

テーマ：「水素透過膜を用いた水素構造・水素構造」、「省資源・省エネルギーを志向した、C5ケミカル高効率製造プロセスの開発」

表 2-5-4 創出交流会の参加者数(延べ)

年度	年度	30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
参加者数(人)	参加者数(人)	—	—	—	23	28

※R3より事業開始

## b 環境・新素材技術ワークショップ

環境・新素材技術創出交流会で取り上げたテーマの実用化に向け、大学・企業等によるワークショップを開催した。

表 2-5-5 ワークショップの開催回数

年度	30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
開催回数(回)	—	—	—	3	2
参加者数(人)	—	—	—	13	22

※R3より事業開始

## c 脱炭素化技術育成支援事業

県内企業の脱炭素化に資する技術を研究の初期段階から育成支援するため、技術開発に要する経費の一部を助成した。

## (3) 企業価値を高める環境経営の促進

### ア エコキーパー事業所認定制度

事業所における自主的な地球温暖化対策を促進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取組を行っている事業所を「エコキーパー事業所」として認定した。

令和 4（2022）年度は、56事業所を認定した。

表 2-5-6 エコキーパー事業所認定数

年 度	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
認 定 数	112	129	136	140	132	143	163	186

### イ とちぎふるさと電気の活用【再掲】

栃木県内 8 か所の県営水力発電所の電気を使用したCO<sub>2</sub>フリーの環境付加価値（プレミアム価格）を含んだ電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」を県内事業者に提供している。

## (4) 環境教育・学習の充実

環境教育・環境学習の充実を図るため、子どもから大人まで幅広い年代を対象に、様々な機会を捉えて、環境に関する体験や学習を行うことのできる機会を提供した。

### ア こどもエコクラブへの支援

幼児から高校生までの子どもたちが地域において自主的に環境学習や環境保全活動を展開するこどもエコクラブについて、活動内容の充実を図るため、支援を行った（表 2-5-7）。

表 2-5-7 こどもエコクラブ登録数及び登録人数

年 度	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
登録クラブ数	52	44	40	35	18	19	20
登録人数(人)	5,240	3,820	3,375	3,127	1,502	1,549	1,509

### イ 森林環境学習の実施

緑の少年団の地域の特性・環境を活かした活動やみどりに関する体験活動をより積極的に展開できるよう、活動装備品の提供を含め緑の少年団活動を支援した。

緑の少年団結成数：174団体 団員数：32,768人（※令和5年5月1日現在）

## ウ 自然観察会等の開催【再掲】

自然とふれあうことで自然への理解を深めることのできる自然観察会等を日光自然博物館や県民の森、塩原温泉ビジターセンターなどで開催した。

また、県や市町等が主催する自然観察会等について、ホームページ等を通じて情報を提供した。

## エ 廃棄物処理施設に関する出前授業等の実施

廃棄物処理施設に対する理解促進を図るため、県内の小学校に出向き、施設を紹介する動画等を活用しながら、環境保全や循環型社会の形成における廃棄物処理施設の役割について出前授業を行った。

出前授業：12校20クラス

紹介動画制作：「とちの環エコ製品」の動画を作成（県ホームページ等で計17施設の動画公開中）

## オ 施設を活用した学習機会の提供

### (7) 保健環境センター

環境に関する理解を深めるため、大きな課題である「気候変動の影響と適応」をテーマに実験を取り入れた体験型学習講座等の実施、小学校の調べ学習への協力などにより、環境学習の機会を提供した。

体験型学習講座：1回 小学生11人

体験型出前講座：2回 小学生54人、教員2人

水質調査法の学習：1回 高校生3人、教員1人

施設探検授業対応：1回 小学生2人、保護者1人

なお、「環境学習ライブラリー」及び「環境学習コーナー」については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、図書等の貸し出しは休止し、閲覧のみの対応とした。

### (4) 子ども総合科学館

県民と気候変動に係る危機意識を共有し、行動変容等を促す機会を確保するため、令和2（2020）年3月に地球温暖化の影響に関して学習できるVR（バーチャル・リアリティ）設備を設置し活用しているほか、令和3（2021）年度からは、水素エネルギー、地球温暖化対策、プラスチックごみ削減に関する普及啓発動画を上映している。

### (ウ) その他の施設

県立博物館、とちぎ花センター、なかがわ水遊園、県民の森、日光自然博物館、都市公園、青少年教育施設等において、体験学習や講座等を実施した。

## (5) 環境保全活動を担う人材の育成と県民の活動の機会の提供

### ア 人材の育成と活用

#### (7) 教職員向けESD研修事業の実施

教職員の資質向上のため、ESD（持続可能な開発のための教育）の観点を踏まえた指導方法を習得できる研修を実施した。

（受講者 幼稚園：3名、小学校：4名、中学校：5名、高等学校・特別支援学校：5名）

#### (4) とちぎ森づくりサポーターの活用

身近な里山林等における森づくり活動の促進を図るため、とちぎ森づくりサポーター（令和4（2022）年度末現在の登録者数88名）と担い手が不足する森づくり団体とのマッチングに対する支援を行った。

#### (ウ) 緑の少年団の育成

森林での学習活動や地域の奉仕活動、レクリエーション活動を通して、自然や人を愛する心豊かな人の育成を目的とした緑の少年団が組織され、自主的な活動が展開されている。

## イ 自然観察会等の開催

自然とのふれあいを通して自然への理解を深めるための自然観察会等を日光自然博物館や県民の森、塩原温泉ビジターセンターなどで開催した。令和4（2022）年度は、9,416人が自然観察会等に参加した。自然観察会等については、ホームページ等を通じて、広く県民等に情報提供している（表2-5-8）。

表2-5-8 自然観察会等に参加した人数（令和4（2022）年度実績）

施設名等	人数	施設名等	人数
県民の森	423	宇都宮市冒険活動センター	771
環境省日光湯元ビジターセンター	165	真岡市根本山自然観察センター	305
大田原市ふれあいの丘自然観察館	285	フォレスト益子	323
塩原温泉ビジターセンター	1,423	那須平成の森フィールドセンター	1,700
日光自然博物館	475	その他	3,386
鹿沼市自然体験交流センター	160	計	9,416

## ウ 自然ふれあい体験の場の提供

日光国立公園や県立自然公園等においては、多くの人が自然とふれあうことのできる歩道や駐車場などの公園施設が整備されており、自然ふれあい活動の場として活用されている（表2-5-9）。

表2-5-9 ビジターセンター利用状況の推移（人）

年 度	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
塩原温泉ビジターセンター	92,442	89,032	85,558	67,442	53,035	55,804
赤沼自然情報センター	42,289	35,955	40,080	34,646	25,298	24,942

## エ 地域住民と取組む水辺づくりの推進

### (7) うるおいのある水辺空間の整備と保全

河川に清流と生物を呼び戻し、広く住民に親しまれる憩いの場として河川の有効利用を図るため、せせらぎのある水辺、親水性の豊かな川づくりを実施している。

また、水質の保全や改善を図るための河川浄化事業については、平成12（2000）年度から矢場川（足利市）において実施しており、平成17（2005）年度に完了した。

水と緑の広場を確保し、緑地、多目的広場、運動場、防災空間として河川敷の有効利用を図るため、低水路の整正や高水敷の造成などを行う河道整備については、那珂川（那須塩原市・那須町）、行屋川（真岡市）が平成10（1998）年度に、湯西川（日光市）は平成12（2000）年度に完了している。

### (4) 川に触れ合える水辺空間の利用の促進

レクリエーションの場となる水辺空間の安全な有効活用を促す情報を提供するとともに、河川を活用した体験学習を支援している。

例年行っているダム施設の公開イベントについては、令和4（2022）年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止となった。

### (ウ) 地域住民と取組む水辺づくりの推進

昭和45（1970）年に、都市化の進展に伴う河川環境の悪化等により県河川愛護連合会が発足し、各市町村に河川愛護会が置かれ、平成24（2012）年度には道路愛護連合会と合併し、県道路河川愛護連合会とした。河川愛護活動の普及・啓発により、多くの地域住民や関係諸団体が河川の清掃等の実践活動に参加している。令和4（2022）年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

《栃木県道路河川愛護連合会（河川部会）の事業》

- a 7月1日～7月31日までの1か月を河川愛護月間とし、7月7日の「川の日」を中心にして、各市町村河川愛護会が主体となって河川の清掃等を実施した。また、全国統一の同月間用のポスター及びチラシを市町等に配布し、河川愛護に対する認識の普及を図った。
- b 河川愛護ポスターを募集し、優秀作品の表彰を行った。また、上位入選作品でカレンダーを作成し、小・中・義務教育・高等学校及び市町等に配布した。

## オ 都市と農村の交流

滞在型グリーン・ツーリズムを推進するため、農業をはじめ、観光業や商工業などの様々な関係事業者からなる「栃木県グリーン・ツーリズムネットワーク」を対象に会員相互の情報交換及び連携強化を目的とした研修会を開催した。

また、「農村」と農村や地域貢献に興味がある「人」をつなぐ交流サイト「TUNAGU」を核とした情報発信や、都市住民等と協働活動を必要とする地域組織とのマッチングを行った。

## カ 自然公園等施設の整備【再掲】

自然公園の安全で快適な利用促進を図るため、歩道、園地等の整備や自然災害による被災箇所への復旧工事を行った。

整備箇所： 中禅寺湖周回線歩道、那須高原線歩道、益子国民休養地（外22か所）

整備内容： 歩道改修、園地整備等

## キ 奥日光環境保全対策【再掲】

国際観光地「日光」活性化事業で整備した日光中宮祠地区の県営駐車場、湖畔園地、イタリア大使館別荘記念公園、中禅寺湖畔ボートハウス等の管理運営を行った。

## ク 都市公園の整備

令和4（2022）年度も、都市環境の改善や公害、災害発生の緩和、レクリエーション需要等の多様なニーズに対応する都市公園の整備を促進するとともに、既開設公園についての適正な維持管理を推進した。

## (6) 環境情報の整備・提供の充実

### ア とちぎの元気な森づくりサポートサイト

身近な里山林等における森づくり活動情報の収集・発信や、とちぎ森づくりサポーター（森林ボランティア）と森づくり活動のマッチングのための情報等を提供している（表2-5-10）。

表2-5-10 とちぎの元気な森づくりサポートサイト掲載項目等

項目	内容
森づくり活動報告	とちぎ森づくりサポーターが実施した森づくり活動についての報告
サポーター活動の募集・紹介	とちぎ森づくりサポーターを活用したい森づくり団体等の募集、活動の紹介
情報誌掲載	とちぎ森づくりサポーター情報誌「とちぎ森づくりレポート」を掲載
機材等の貸出情報	森づくり活動のための貸出機材等の紹介

### イ 県ホームページ「とちぎの青空」

大気汚染の状況を監視した結果や光化学スモッグに係る情報を公表している（表2-5-11）。

表2-5-11 県ホームページ「とちぎの青空」掲載項目

項目	内容
空間放射線量率・大気汚染常時監視測定結果	県内測定局の速報値（現在空間放射線量率・大気汚染状況） 日報（1日の大気汚染状況の変化） 測定地点別月及び年平均値 大気汚染常時監視測定結果報告書 等
光化学スモッグ情報	光化学スモッグ注意報等発令状況 年度別光化学スモッグ注意報等発令状況 光化学スモッグ注意報が発令された場合の対策 防災メールの配信について 等

## **(7) 推進体制の整備**

### **ア 環境保全団体との連携・協力**

県民総ぐるみによる環境保全に向けた実践活動を促進するため、「とちの環県民会議」等の環境団体との連携・協力の下、各種普及啓発活動を推進している。

#### **(7) 「とちの環県民会議」との連携**

「とちの環県民会議」は、県民、民間団体、事業者、行政の各主体が相互に連携・協力するパートナーシップを確立し、県民総ぐるみで環境保全に取り組む組織である。また、地球温暖化対策推進法第40条の規定に基づく地球温暖化対策地域協議会にも登録しており、県と連携して地域の特性に応じた地球温暖化対策の検討・実践活動を行っている。

### **イ 環境活動実践者への支援**

県民一人ひとりの自主的な環境保全活動を促進していくためには、地域のリーダーとして自主的かつ積極的に様々な環境保全活動を実施している人材（とちぎエコリーダーや推進員等）を支援するとともに、人材相互の交流・連携を促進していくことが重要である。

このため、令和4（2022）年度は、以下の事業を実施した。

#### **(7) 環境活動実践者研修の実施**

地域において自ら環境保全活動や環境学習活動を実践している者や推進員を目指す者に対し、環境の現状や環境問題に関する知識を深めることを目的として、研修会を開催した。

（座学研修 4回 83名参加）（推進員研修会（候補者養成）2回 19名参加）